

## 第7章 事業経営計画

## 第7章 事業経営計画

## 7.1 事業計画

## (1) 事業計画

現在、立山町では、簡易水道等の小規模水道を上水道に統合し、水道事業を運営しています。

今後、水道事業を運営していくに当たり、配水池更新、管路更新等の事業整備(建設改良)は不可欠で、平成28年度から目標年度の平成37年度までの総事業費は約20億円となります。

## 年度別事業費

今回の水道ビジョンで予定している、主な事業について年度別事業費を以降に示します。

立山町水道事業 事業整備計画

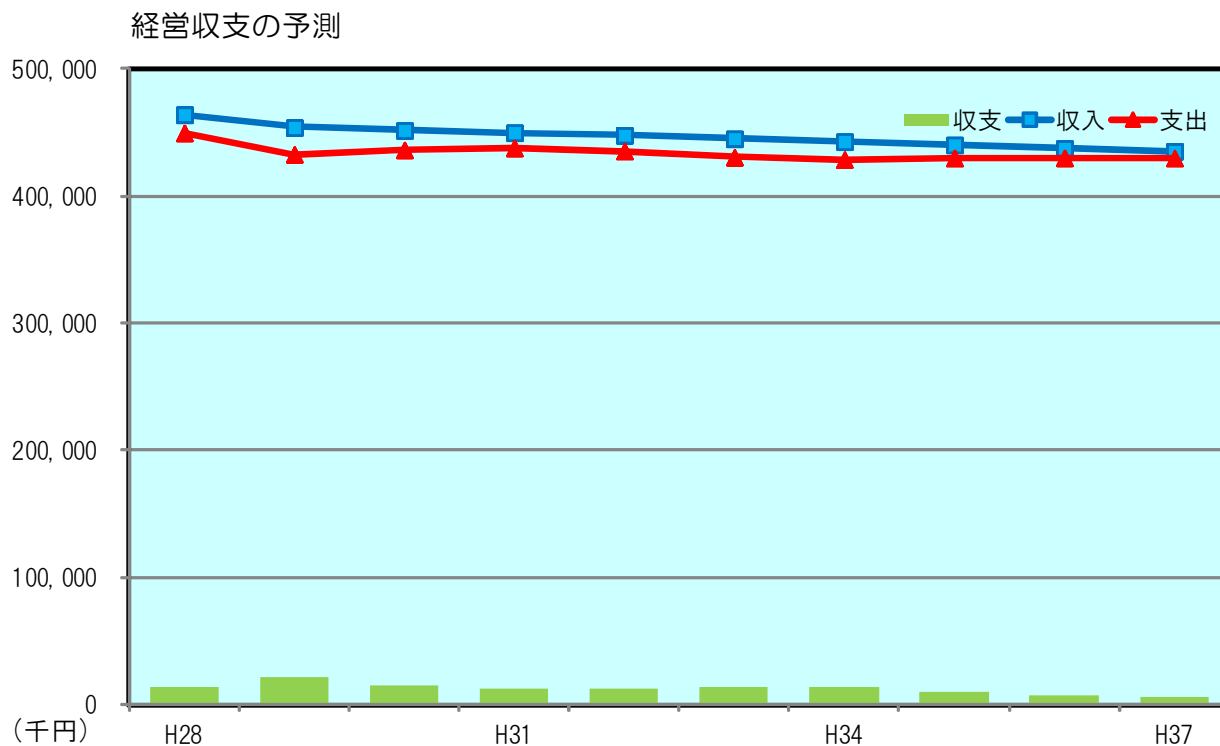
(単位：千円)

種別	事業費 (千円)	短期計画					中期計画					備考
		H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	
土木・建築	423,180	20,000	144,500	201,000		5,000	5,000	5,000		29,700	12,980	
機械・電気計装設備	471,646	43,646	79,000	69,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
配管整備	1,257,372	98,700	105,800	141,810	124,710	127,020	138,790	146,820	152,572	97,650	123,500	
事業費計	2,152,198	162,346	329,300	411,810	164,710	172,020	183,790	191,820	192,572	167,350	176,480	

## (2) 経営状況の見通し

## 経営収支の見通し

今後の事業を進めていくうえで、経営状況について、将来どのようになっていくか予測しました試算結果は下図の通りです。



収入は、水需要量が減少することから、年々減少傾向を示しています。対して支出は、維持管理にかかる費用、管路更新にかかる支払等が毎年発生することから、ほぼ横這い傾向を示しています。よって、収支は年々減少していく傾向になると予想されます。

試算内容の詳細を次頁に示します。

経営収支概算表(上水道)

(単位：千円)

項目		年度									
		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
収益	料 金 収 入	380,036	377,900	375,651	373,909	371,885	369,131	366,883	364,241	361,599	359,351
	受 託 工 事 収 益	18,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	そ の 他 営 業 収 益	460	460	460	460	460	460	460	460	460	460
	営業外収益(他会計補助金等)	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600
	営業外収益(長期前受金戻入)	56,989	56,989	56,989	56,989	56,989	56,989	56,989	56,989	56,989	56,989
	収 入 合 計 ( A )	464,085	453,949	451,700	449,958	447,934	445,180	442,932	440,290	437,648	435,400
支 出	職 員 給 与 費	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000
	総 係 費	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
	維 持 修 繕 費	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
	管 材 料 費	40,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
	理 薬 品 費	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
	受 託 工 事 費	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
	そ の 他	18,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	計	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000
	減 価 償 却 費 (既存)	198,200	185,200	185,200	185,200	185,200	185,200	185,200	185,200	185,200	185,200
	(新規)	200,324	192,893	188,721	178,412	172,738	164,683	159,159	156,328	152,175	149,023
資 産 減 耗 費	5,103	14,295	24,654	29,858	35,116	40,653	46,380	52,244	56,807	61,471	
支 払 利 息 (既存)	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	
(新規)	38,794	36,462	34,228	31,657	28,903	26,029	23,255	20,711	18,253	15,973	
そ の 他 営 業 外 費 用	800	1,460	5,540	6,320	7,220	8,113	8,979	9,792	10,492	11,200	
特 別 損 失	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	
支 出 合 計 ( B )	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引 収 支 ( A ) - ( B )	449,718	432,858	436,304	437,863	435,419	430,648	428,780	429,998	430,064	429,895	
資 本 的 収 入	分 担 金	14,367	21,091	15,396	12,095	12,515	14,532	14,152	10,292	7,584	5,505
	出 資 金	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200
	補 助 金	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
	企 業 債	15,000	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
	工 事 負 担 金	80,000	300,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
	収 入 合 計 ( C )	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
支 出 ( 税 込 )	建 設 改 良 費	104,000	316,500	76,500	76,500	76,500	76,500	76,500	76,500	76,500	76,500
	企 業 債 償 還 金 (既存)	162,346	329,300	411,810	164,710	172,020	183,790	191,820	192,572	167,350	176,480
	(新規)	111,824	119,068	125,583	141,872	146,676	149,043	139,546	138,213	121,116	114,189
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支 出 合 計 ( D )	274,170	448,368	537,393	306,582	318,696	332,833	334,197	335,742	305,212	309,653	
補 て ん 財 源 ( E )	170,170	131,868	460,893	230,082	242,196	256,333	257,697	259,242	228,712	233,153	
差 引 収 支 ( C ) - ( D ) + ( E )	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総 合 収 支	14,367	21,091	15,396	12,095	12,515	14,532	14,152	10,292	7,584	5,505	
有 収 水 量 ( m <sup>3</sup> )	2,467,765	2,453,895	2,439,295	2,427,980	2,414,840	2,396,955	2,382,355	2,365,200	2,348,045	2,333,445	
給 水 原 価 ( 円 / m <sup>3</sup> )	151.85	149.10	151.40	152.75	152.57	151.72	151.86	153.48	154.63	155.52	
供 給 単 価 ( 円 / m <sup>3</sup> )	154.00	154.00	154.00	154.00	154.00	154.00	154.00	154.00	154.00	154.00	

今期の事業計画は、給水人口について「立山町人口ビジョン」を基に推計したところ、給水人口は減少が見込まれ、それに伴い水需要も減少することから、将来的には給水収益は減少することとなります。

試算の結果、今期の計画年度内では、収益的収支は利益が発生しますが、平成34年度から減少する見込みです。また、平成36年度には、給水原価が供給単価を上回ることから、健全な経営状況とはいえなくなっていく予定です。

資本的収支では、建設改良事業として施設については岩嶺野調整池の更新、芦嶺寺配水池の紫外線処理設備設置、管路については主要地方道富山立山公園線に主要配水管の新設を行います。また、老朽化した管路については、全体を見据え、優先度を設定し適宜、更新を行っていく予定です。建設改良事業に伴い、資本的収支は毎年不足しますが、内部留保資金から補填し、対応します。

今期の計画年度内では、収益的収支の利益は減少傾向となります。収益的収支の支出の内、減価償却費と企業債の支払い利息が50%を超え、残る維持管理費については、運用上必要な費用で、支出の大幅な削減は難しい状況となっています。

しかし、今期の計画年度内（平成28年度～平成37年度）では、水道料金の改定をできるだけ行わないよう、引き続き、民間委託による事業の効率化を進めると同時に、資産の有効活用に努め、健全な水道事業の経営を行っていく必要があると考えています。

## 第7章 事業経営計画

## 7.2 実現に向けてのフォローアップ

立山町水道ビジョンの基本理念である「豊かな自然のおいしい水を次代のために」を実現するためには、この計画に掲げた具体的施策を着実に推進していく必要があります。

そこで、立山町水道事業では、PDCAサイクルを活用したフォローアップを行い、確実な目標達成を行っていきます。

